

## 6. 中核機関活動の報告

### (1) 事業体制の整備・運営

中核機関である財団法人ソフトピアジャパンは岐阜県が 100%出資の団体であり、岐阜県と連携して事業を推進してきた。

地域結集型共同研究事業開始に向けて平成 11 年 4 月 1 日に地域結集型共同研究準備室を設置し職員 3 人を配置し、地域の大学や企業関係者に事業説明を行いこの事業への参加を求めた。

平成 11 年 10 月 1 日に準備室を地域結集型共同研究推進室に改称して、研究統括の選任、各種委員委嘱、基本計画の策定などを行い本格的な事業を開始した。

地域結集型共同研究推進室の組織体制は推進室に室長を置き、事業運営部門と研究部門から構成されているが、コア研究室及びサブコア研究室に研究員を集結し、新技術エージェントと研究員及び事業総括スタッフが同一場所で常時情報交換できる環境を整え事業運営の効率化を図った。

### (2) 技術移転の支援

ソフトピアジャパンは、情報関連企業の集積地として位置付けられており、地域結集型共同研究事業に参加している企業も多い。ソフトピアジャパンでは IT ビジネス拠点としてこれらの企業集積地域全体に光ファイバー網を整備し地域内企業に開放するなどの環境整備、企業からの相談に応じたり、地域内企業のガイドブックを作成し産業展等で配布するなど企業活動支援、地域内企業を中心とした企業間ネットワークづくり支援を実施している。

ソフトピアジャパンは、研究開発拠点とともに IT 関連企業支援であり、これらの企業への研究成果の技術移転支援はソフトピアジャパンの目的でもある。

### (3) 今後の展開

ソフトピアジャパンでは、地域結集型共同研究事業の後継事業「地域結集型研究支援事業」を引き続き実施しするためにコア研究室の継続と職員の配置を行い、今までの研究成果をより深化させるとともに、ソフトピアジャパンの目的である研究拠点の推進を目指しコア研究室を中心とした研究者ネットワーク等の地域 COE の確立を岐阜県と連携して推進していく。